

## 概要

- 大規模災害により、**通常の通信手段による情報伝達ができない事態を想定**し、非常時における円滑な通信の確保に資するため、**都道府県ごとに非常通信訓練を実施**(47都道府県、124市町村、中央省庁、電力会社等の関係機関が参加)。
- 訓練では、**警察や消防、電力会社等の各機関が保有する自営通信網**の他、**防災相互波や衛星携帯電話等多様な通信手段を活用**し、想定被災地から国(内閣府)までの情報収集や要請の伝達等を実施。
- 訓練の結果を踏まえ、非常通信の確保に係る課題やその改善方法を検討。

## 訓練内容

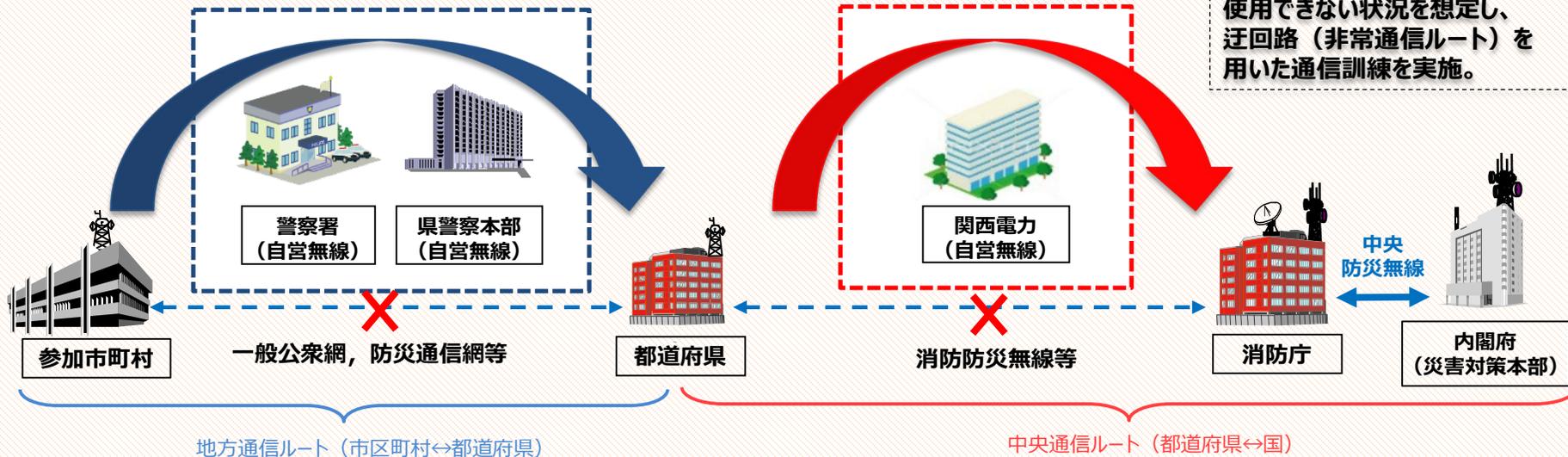
- ① 各都道府県の想定被災地等から内閣府防災非常本部への**非常通信ルートを用いた通信訓練**
- ② 地方通信ルートが使用不可能である状況等を想定し、**非常通信ルート以外の通信手段を活用した通信訓練**  
例) 衛星携帯電話、MCA無線、防災相互波、移動系防災行政無線等を活用した通信訓練 等
- ③ その他の訓練  
例) 非常用電源の運用訓練、孤立集落や避難所への情報伝達訓練、災害対策用移動通信機器の搬入訓練、画像伝達訓練 等

## 【参加機関】

訓練日時	参加都道府県(参加市町村数)	参加関係機関
11月12日(火)	宮城県(5)、栃木県(2)、埼玉県(2)、神奈川県(6)、山梨県(1)、富山県(4) 福岡県(1)、佐賀県(1)、熊本県(1)	内閣府、消防庁、警察庁、国土交通省、海上保安庁、防衛省、 電源開発(株)、東京電力ホールディングス(株) 等
11月13日(水)	新潟県(2)、石川県(6)、福井県(6)、岐阜県(2)、三重県(2)、奈良県(7) 鳥取県(3)、岡山県(2)、山口県(2)、鹿児島県(1)	
11月14日(木)	北海道(5)、山形県(1)、長野県(2)、京都府(1)、島根県(3)、広島県(2) 大分県(1)、宮崎県(1)、沖縄県(12)	
11月19日(火)	岩手県(2)、福島県(2)、茨城県(2)、群馬県(2)、大阪府(2)、兵庫県(5) 和歌山県(2)、愛媛県(4)、高知県(2)、長崎県(1)	
11月21日(木)	青森県(1)、秋田県(1)、千葉県(2)、東京都(1)、静岡県(4)、愛知県(2) 滋賀県(1)、徳島県(2)、香川県(2)	

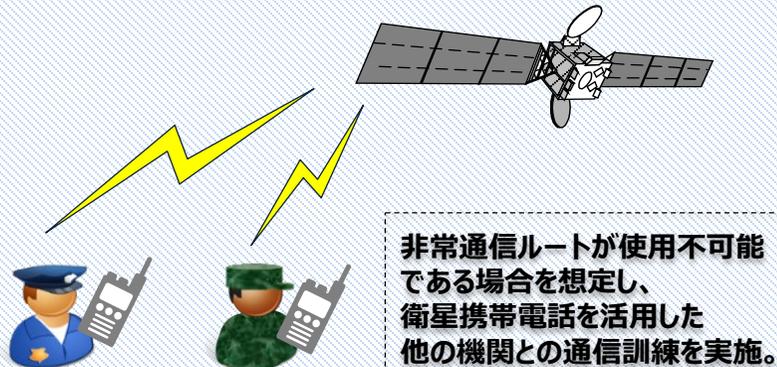
# 非常通信ルートを用いた通信訓練例

## ①非常通信ルートを用いた訓練 (既存の非常通信ルートの有効性を検証)



## 非常通信ルート以外の通信手段を活用した通信訓練例

### ②非常通信ルート以外の通信手段を活用した訓練 (衛星携帯電話を活用した訓練)



## その他の訓練例

### ③その他 (非常用電源の運用訓練)

